

総合評価落札方式の実施状況について

1. 工事

①総合評価落札方式の導入

- ・国出先機関については11機関中7機関で導入。
- ・各県、政令市、特殊法人等では全機関で導入済み。
- ・市町村では、導入が少ない県で約2割、多い県で約9割となっており、ばらつきがある。

②総合評価落札方式の実施件数

- ・国出先機関についてはH22とH24を比較すると、東北防衛局、仙台高裁では減、その他の機関は増または横ばいの傾向。
- ・各県、政令市、特殊法人等では、H22とH24を比較すると、岩手県、山形県で増加傾向。秋田県、福島県では減少傾向。他の機関では横ばい。

③低入札対策に関する取り組み（調査基準価格、最低制限価格の導入）

- ・各県、政令市では、全機関においてH22より調査基準価格を導入済みであり、岩手県以外の機関については最低制限価格も併用している。
- ・市町村では、6県全体で調査基準価格、最低制限価格のいずれか一方又は両方を導入しているのはH22で75%であり、H24は79%、H25は82%と微増。

④予定価格の公表時期

- ・国出先機関、特殊法人等については全ての機関で事後公表。
- ・各県、政令市では、福島県で事後公表、仙台市が事前、事後公表の併用、他の機関では一部事後公表であるが、原則事前公表。
- ・市町村では、6県全体で事前又は事後公表の導入率は、H22で86%、H25では87%と横ばい。

⑤成績評定の導入

- ・国出先機関についてはH22で11機関中6機関で導入（55%）、H24に1機関増え7機関で導入（64%）されている。
- ・各県、政令市では、全機関でH22より導入済みであるが、特殊法人等では3機関中1機関で未導入。
- ・市町村では、6県全体での導入率はH22で42%、H25では46%と横ばい。

⑥三者会議、ワンデーレスポンス、設計変更審査会

- ・国出先機関については三者会議、ワンデーレスポンスは27%、設計変更審査会は9%の導入に留まっている。
- ・各県、政令市では、三者会議、ワンデーレスポンスは全て導入されているが、設計変更審査会は14%の導入に留まっている。
- ・特殊法人等については、三者会議、ワンデーレスポンスは33%、設計変更審査会は導入されていない。
- ・市町村では、青森県内及び福島県内の一部市町村を除き、三者会議・ワンデーレスポンス・設計変更審査会のいずれも導入されていない。

2. 業務

①発注方式について

- ・国出先機関については一般競争入札が最も多く、総合評価方式は11機関中4機関での導入に留まっている。
- ・各県、政令市、特殊法人等では一般競争入札のほか、プロポーザル方式及び総合評価方式も導入されている。
- ・市町村では、6県全体で指名競争入札が最も多く、一般競争入札及びプロポーザル方式は少数であり、総合評価落札方式の導入はゼロ。

②低入札対策に関する取り組み（調査基準価格、最低制限価格の導入）

- ・国出先機関についてはH6～H21に全ての機関で調査基準価格を導入。
- ・各県、政令市では、調査基準価格について、青森県ではH25に導入を予定しており、その他の機関ではH14～H22で導入している。また、最低制限価格は宮城県以外でH19～H23で導入している。
- ・特殊法人等では、H17～H24で調査基準価格又は最低制限価格を導入。
- ・市町村では、6県全体で調査基準価格、最低制限価格のいずれか一方又は両方を導入しているのはH22で25%、H24で30%と増加しているが、H25はH24と同数であり横ばい。

③予定価格の公表時期

- ・国出先機関、特殊法人等については2機関で非公表、他は事後公表。
- ・各県、政令市では、青森、秋田、宮城県で事前公表、岩手、山形、福島県で事後公表。仙台市は非公表。
- ・市町村では、6県全体で事前又は事後公表の導入率はH22で53%、H24で63%と増加しているが、H25はH24とは同数であり横ばい。

④成績評定の導入

- ・国出先機関についてはH22で11機関中6機関で導入（55%）、H24に1機関増え7機関で導入（64%）されている。
- ・各県、政令市では、全機関でH24までに導入済みであるが、特殊法人等では3機関中1機関で未導入。
- ・市町村では、6県全体での導入率はH22～H25は4%であり横ばい。

1. 工事について(H25.4現在)

①総合評価落札方式の導入状況について

(国出先機関の導入状況)

上段:導入有無 下段:実施件数

	H22	H23	H24	H25 (予定)	未導入の場合の 実施予定時期	備考
	有 無	有 無	有 無	有 無		
東北管区警察局	無	無	無	無	未定	
東北財務局	有	有	有	有	—	対象工事無し(予定価格 250万以上)
	0	0	0	0		
仙台国税局	無	無	無	無	未定	
東北農政局	有	有	有	有	—	
	105	124	241	172		
東北森林管理局	有	有	有	有	—	
	212	165	208	335		
東北経済産業局	無	無	無	無	導入無	
東北地方整備局	有	有	有	有	—	
	1,257	1,416	1,463	1,235		
東北運輸局	無	無	無	無	未定	
東北地方環境事務所	有	有	有	有	—	
	0	0	4	6		
東北防衛局	有	有	有	有	—	
	69	83	28	54		
仙台高等裁判所	有	有	有	有	—	
	6	4	2	0		

(各県・政令市の導入状況)

	導入有無	H22	H23	H24	H25(予定)	備考
		実施件数	実施件数	実施件数	実施件数	
青森県	有	211	236	219	250	
岩手県	有	306	500	629	未定	
秋田県	有	217	158	163	200	
宮城県	有	831	655	842	未定	
山形県	有	490	602	668	630	
福島県	有	1232	627	618	14	
仙台市	有	105	33	89	100	

(特殊法人等の導入状況)

	導入有無	H22	H23	H24	H25(予定)	備考
		実施件数	実施件数	実施件数	実施件数	
東日本高速道路	有	100	82	42	64	
日本原子力研究開発機構	有	0	0	0	0	対象工事無し(予定価格 2億円以上)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	有	8	7	3	5	

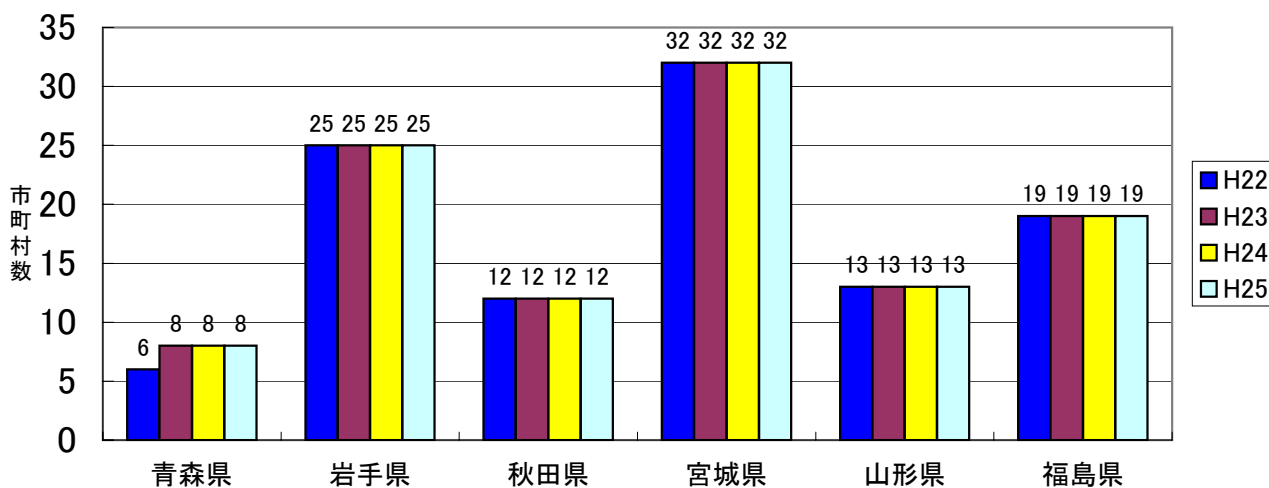
(市町村の総合評価方式導入状況)

○総合評価方式導入市町村数の推移(実績累計)

(単位:市町村数)

	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	計
H22	6	25	12	32	13	19	107
H23	8	25	12	32	13	19	109
H24	8	25	12	32	13	19	109
H25	8	25	12	32	13	19	109
全市町村数	40	33	25	34	35	59	226
H25導入率	20%	76%	48%	94%	37%	32%	48%

総合評価導入市町村数の推移(工事)



②低入札対策に関する取り組み状況について

A: 調査基準価格と最低制限価格の導入

(各県・政令市の実施状況)

	年度	調査基準価格			最低制限価格	
		有無	対象工事の規模	失格基準の有無	有無	対象工事の規模
青森県	H22	有	設計額5千万円以上の工事	有	有	設計額5千万円未満の工事
	H24	有	設計額5千万円以上の工事	有	有	設計額5千万円未満の工事
	H25	有	設計額5千万円以上の工事	有	有	設計額5千万円未満の工事
岩手県	H22	有	随意契約を除く全ての工事	有	無	—
	H24	有	WTO対象以外 (※WTO対象工事は、中央公契連モデルを採用している)	有	無	—
	H25	有	WTO対象以外 (※WTO対象工事は、中央公契連モデルを採用している)	有	無	—
秋田県	H22	有	請負対応額が4千万円以上の工事	有	有	低入札価格調査制度を適用する工事以外の工事
	H24	有	請負対応額が4千万円以上の工事または総合評価落札方式による入札を適用する工事	有	有	低入札価格調査制度を適用する工事以外の工事
	H25	有	請負対応額が4千万円以上の工事または総合評価落札方式による入札を適用する工事	有	有	低入札価格調査制度を適用する工事以外の工事
宮城県	H22	有	一般競争入札及び指名競争入札適用工事	有	無	—
	H24	有	一般競争入札及び指名競争入札適用工事	有	無	—
	H25	有	一般競争入札及び指名競争入札適用工事	有	有	予定価格1億円以上の工事
山形県	H22	有	①予定価格4千万円以上、②総合評価落札方式による工事	有	有	予定価格4千万円未満(総合評価落札方式を除く)
	H24	有	総合評価落札方式による工事	有	有	(非公表)
	H25	有	総合評価落札方式による工事	有	有	(非公表)
福島県	H22	有	WTO案件、総合評価方式に採用(ただし、施工体制事前提出方式により実施される工事を除く)	有	有	WTO案件、総合評価方式以外に採用
	H24	有	WTO案件、総合評価方式に採用(ただし、施工体制事前提出方式により実施される工事を除く)	有	有	WTO案件、総合評価方式以外に採用
	H25	有	WTO案件、総合評価方式に採用(ただし、施工体制事前提出方式により実施される工事を除く)	有	有	WTO案件、総合評価方式以外に採用
仙台市	H22	有	予定価格5億円以上の工事	有	有	予定価格500万円以上5億円未満の工事
	H24	有	予定価格5億円以上の工事	有	有	予定価格500万円以上5億円未満の工事
	H25	有	予定価格5億円以上の工事	有	有	予定価格500万円以上5億円未満の工事

※H23は未調査のためデータ無し

(市町村の実施状況)

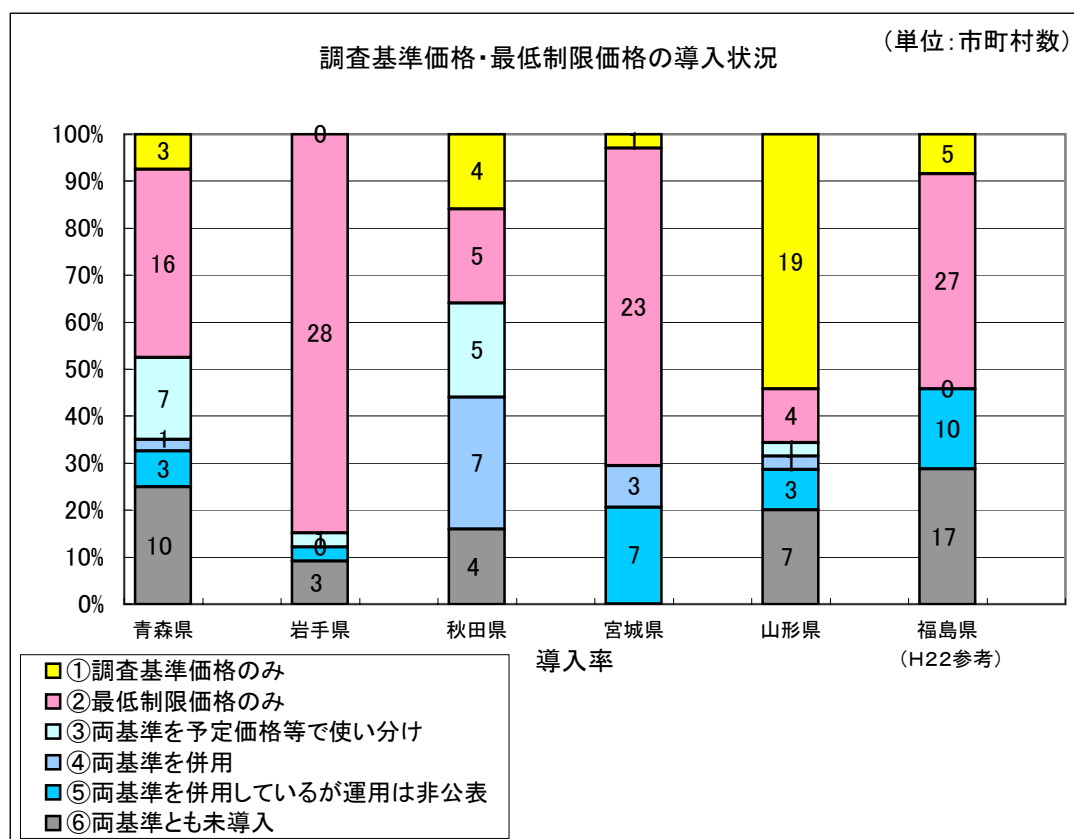
(単位:市町村数)

	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	計
①調査基準価格のみ	3	0	4	1	19	5	32
②最低制限価格のみ	16	28	5	23	4	27	103
③調査基準価格と最低制限価格を予定価格等で使い分け	7	1	5	0	1	0	14
④調査基準価格と最低制限価格を併用	1	0	7	3	1	0	12
⑤調査基準価格と最低制限価格の併用だが運用は非公表	3	1	0	7	3	10	24
⑥両基準とも未導入	10	3	4	0	7	17	41
H25導入率	75%	91%	84%	100%	80%	71%	82%
H24導入率	70%	79%	84%	100%	80%	71%	79%
H22導入率	70%	68%	80%	100%	80%	64%	75%
市町村数	40	33	25	34	35	59	226

※福島県はH22データ

※H23は未調査のためデータ無し

※H22導入率は未回答があったため参考値



B: 予定価格の公表時期

(国出先機関の実施状況)

組織名	予定価格の公表時期		
	H22	H24	H25
東北管区警察局	事後公表	事後公表	事後公表
東北財務局	事後公表	事後公表	事後公表
仙台国税局	事後公表	事後公表	事後公表
東北農政局	事後公表	事後公表	事後公表
東北森林管理局	事後公表	事後公表	事後公表
東北経済産業局	事後公表	事後公表	事後公表
東北地方整備局	事後公表	事後公表	事後公表
東北運輸局	事後公表	事後公表	事後公表
東北地方環境事務所	事後公表	事後公表	事後公表
東北防衛局	事後公表	事後公表	事後公表
仙台高等裁判所	事後公表	事後公表	事後公表

(各県・政令市の実施状況)

組織名	予定価格の公表時期		
	H22	H24	H25
青森県	事前公表	事前公表	事前公表
岩手県	事前公表	事前公表	事前公表
秋田県	事前公表	原則事前公表(一部の 案件で事後公表を試 行)	原則事前公表(一部の 案件で事後公表を試 行)
宮城県	事前公表	事前公表	事前公表(随契のみ 事後公表)
山形県	案件により事後公表を 試行	原則事前公表、案件に より事後公表を試行	原則事前公表、案件に より事後公表を試行
福島県	事後公表	事後公表	事後公表
仙台市	案件により事前・事後 公表を併用	案件により事前・事後 公表を併用	案件により事前・事後 公表を併用

(特殊法人等の実施状況)

組織名	予定価格の公表時期		
	H22	H24	H25
東日本高速道路	事後公表	事後公表	事後公表
日本原子力研究開発機構	事後公表	事後公表	事後公表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	事後公表	事後公表	事後公表

※H23は未調査のためデータ無し

(市町村の実施状況)

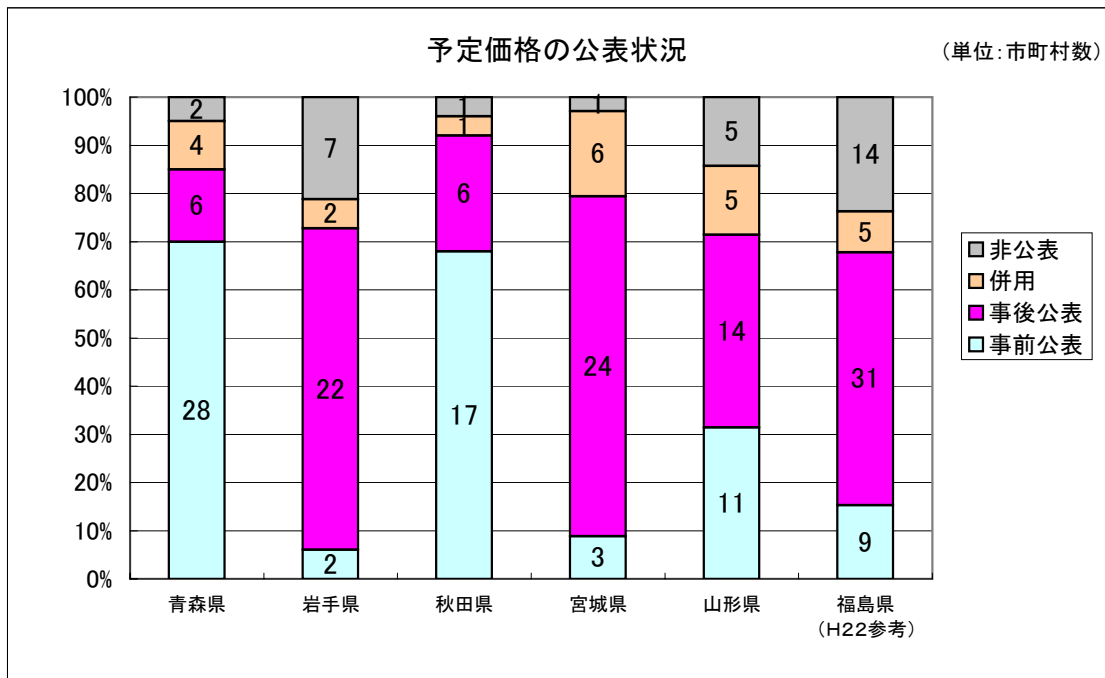
(単位:市町村数)

	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	計
事前公表	28	2	17	3	11	9	70
事後公表	6	22	6	24	14	31	103
併用	4	2	1	6	5	5	23
非公表	2	7	1	1	5	14	30
H25導入率	95%	79%	96%	97%	86%	76%	87%
H24導入率	93%	76%	96%	94%	86%	76%	86%
H22導入率	93%	76%	96%	94%	86%	76%	86%
合計	40	33	25	34	35	59	226

※福島県はH22データ

※H23は未調査のためデータ無し

※H22及びH24導入率は未回答があったため参考値



③工事成績評定の導入状況

(国出先機関の導入状況)

	工事成績評定の導入状況		
	H22	H24	H25
東北管区警察局	×	○	○
東北財務局	×	×	×
仙台国税局	×	×	×
東北農政局	○	○	○
東北森林管理局	○	○	○
東北経済産業局	×	×	×
東北地方整備局	○	○	○
東北運輸局	×	×	×
東北地方環境事務所	○	○	○
東北防衛局	○	○	○
仙台高等裁判所	○	○	○

(各県・政令市の導入状況)

	工事成績評定の導入状況		
	H22	H24	H25
青森県	○	○	○
岩手県	○	○	○
秋田県	○	○	○
宮城県	○	○	○
山形県	○	○	○
福島県	○	○	○
仙台市	○	○	○

(特殊法人等の導入状況)

	工事成績評定の導入状況		
	H22	H24	H25
東日本高速道路	○	○	○
日本原子力研究開発機構	×	×	×
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	○	○	○

※H23は未調査のためデータ無し

(市町村の工事成績評定導入状況)

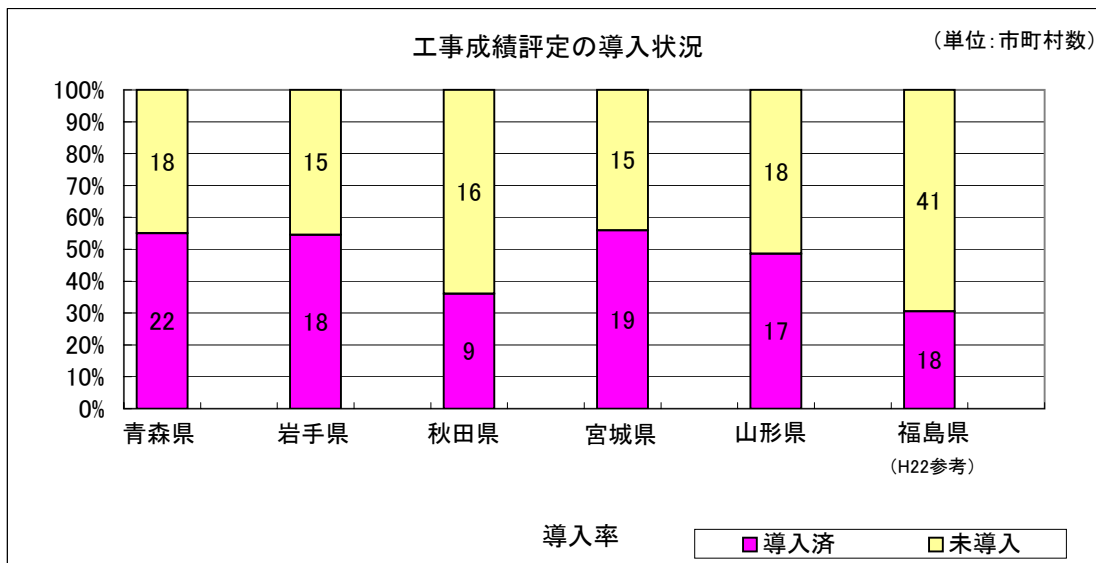
(単位:市町村数)

	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	計
導入済	22	18	9	19	17	18	103
未導入	18	15	16	15	18	41	123
H25導入率	55%	55%	36%	56%	49%	31%	46%
H24導入率	55%	50%	36%	59%	46%	31%	42%
H22導入率	53%	47%	32%	53%	40%	31%	42%
合計	40	33	25	34	35	59	226

※福島県はH22データ

※H22及びH24導入率は未回答があったため参考値

※H23は未調査のためデータ無し



④受発注者間における適切な関係の構築について
 (三者会議、ワンデーレスポンス、設計変更審査会の導入状況)

(国出先機関の導入状況)

	三者会議			ワンデーレスポンス			設計変更審査会	
	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H24	H25
東北管区警察局	×	×	×	×	×	×	×	×
東北財務局	×	○	○	×	×	×	×	×
仙台国税局	×	×	×	×	×	×	×	×
東北農政局	×	○	×	○	○	○	×	×
東北森林管理局	×	×	×	×	×	×	×	×
東北経済産業局	×	×	×	×	×	×	×	×
東北地方整備局	○	○	○	○	○	○	○	○
東北運輸局	×	×	×	×	×	×	×	×
東北地方環境事務所	×	×	×	×	×	×	×	×
東北防衛局	○	○	○	○	○	○	×	×
仙台高等裁判所	×	×	×	×	×	×	×	×
導入率	27%	27%	32%	27%	27%	27%	9%	9%

※H23は未調査のためデータ無し
 ※設計変更審査会についてはH24以降の調査

(各県・政令市の導入状況)

	三者会議			ワンデーレスポンス			設計変更審査会	
	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H24	H25
青森県	○	○	○	○	○	○	×	×
岩手県	○	○	○	○	○	○	×	×
秋田県	○	○	○	○	○	○	○	○
宮城県	○	○	○	○	○	○	×	×
山形県(県土整備部)	○	○	○	○	○	○	×	×
福島県	○	○	○	○	○	○	×	×
仙台市	×	○	○	×	○	○	×	×
導入率	93%	95%	100%	93%	95%	100%	14%	14%

(市町村の導入状況)

(単位:市町村数)

項目	三者会議						ワンデーレスポンス						設計変更審査会				
	年度		H22		H24		H25		H22		H24		H25		H24		H25
組織名	市町村数	導入市町村	導入率	導入市町村	導入率	導入市町村	導入率	導入市町村	導入率	導入市町村	導入率	導入市町村	導入率	導入市町村	導入率	導入市町村	導入率
青森県	40	0	0%	0	0%	0	0%	2	5%	1	3%	1	3%	0	0%	0	0%
岩手県	33	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
秋田県	25	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
宮城県	34	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
山形県	35	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
福島県	59	2	3%	1	2%	1	2%	5	8%	5	8%	5	8%	0	0%	0	0%

※福島県はH22データ

※H22及びH24導入率は未回答があったため参考値

(特殊法人等の導入状況)

	三者会議			ワンデーレスポンス			設計変更審査会	
	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H24	H25
東日本高速道路	○	○	○	○	○	○	×	×
日本原子力研究開発機構	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	×	×	×	×	×	×	×	×
導入率	33%	33%	33%	33%	33%	33%	0%	0%

2. 業務について(H25.4現在)

①発注方式について

(国出先機関)

	一般競争入札			プロポーザル方式			指名競争入札			随意契約			総合評価		
	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H22	H24	H25
東北管区警察局	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東北財務局	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
仙台国税局	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×(※1)	×(※1)	×(※1)
東北農政局	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東北森林管理局	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○(※2)	○(※2)
東北経済産業局	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○
東北地方整備局	○(※3)	○(※3)	○(※3)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東北運輸局	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東北地方環境事務所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
東北防衛局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(試行)	○(試行)	○(試行)
仙台高等裁判所	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※1 総合評価落札方式に適合した条件があれば原則行うこととしている。

※2 業務内容により実施

※3 一部業務に限り実施(発注者支援業務)

(各県・政令市)

	一般競争入札			プロポーザル方式			指名競争入札			随意契約			総合評価		
	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H22	H24	H25
青森県	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×
岩手県	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○(試行)
秋田県	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
宮城県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山形県	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○(試行)	○(試行)
福島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仙台市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×

(特殊法人等)

	一般競争入札			プロポーザル方式			指名競争入札			随意契約			総合評価		
	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H22	H24	H25
東日本高速道路	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○	○	○
日本原子力研究開発機構	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(市町村)

(単位:市町村数)

	市町村数 ※1	一般競争入札			プロポーザル方式			指名競争入札			随意契約			総合評価		
		H22	H24	H25	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H22	H24	H25	H22	H24	H25
青森県	40	1	1	3	1	0	0	39	39	39	0	1	2	0	0	0
岩手県	33	1	1	0	5	6	6	34	26	33	10	10	12	0	0	0
秋田県	25	4	5	7	4	5	5	23	23	23	8	10	10	0	0	0
宮城県	34	12	10	12	8	7	9	32	26	32	6	4	5	0	1	0
山形県	35	1	2	2	2	2	4	35	33	33	5	6	6	0	0	0
福島県 ※2	59	13	13	13	6	6	6	54	54	54	10	10	10	0	0	0
合計	226	32	32	37	26	26	30	217	201	214	39	41	45	0	1	0

※1 複数の発注方式を導入している市町村もあるため市町村数とは一致しない

※2 福島県はH22データ

※3 H23は未調査のためデータ無し

②低入札対策に関する取り組み状況について

A: 調査基準価格と最低制限価格の導入

(国出先機関)

	調査基準価格	
	導入有無	導入時期
東北管区警察局	○	H21
東北財務局	○	H11
仙台国税局	○	H11
東北農政局	○	H6
東北森林管理局	○	H21
東北経済産業局	○	H11
東北地方整備局	○	H16
東北運輸局	○	H16
東北地方環境事務所	○	H19
東北防衛局	○	H20
仙台高等裁判所	○	H14

(各県・政令市)

	調査基準価格		最低制限価格	
	導入有無	導入時期	導入有無	導入時期
青森県	○(予定)	H25(予定)	○	H20
岩手県	○	H21	○	H21
秋田県	○	H16	○	H20
宮城県	○	H16	-	-
山形県	○	H16	○	H19
福島県	○	H21	○	H21
仙台市	○	H14	○(※1)	H23

※1 H23以降東日本大震災特例として時限的(当面の間)設定。

(特殊法人等)

	調査基準価格		最低制限価格	
	導入有無	導入時期	導入有無	導入時期
東日本高速道路	○	H24	-	-
日本原子力研究開発機構	-	-	○	H17
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	○	H18	-	-

(市町村)

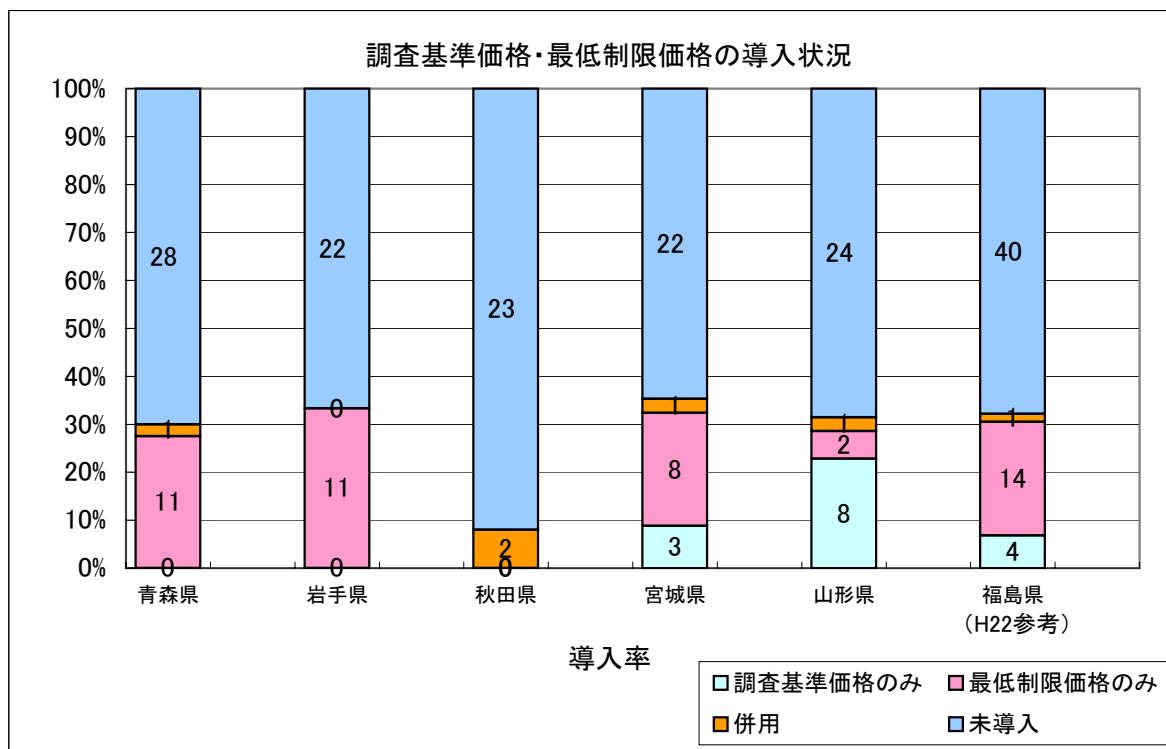
(単位:市町村数)

	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	全体
調査基準価格のみ	0	0	0	3	8	4	15
最低制限価格のみ	11	11	0	8	2	14	46
併用	1	0	2	1	1	1	6
未導入	28	22	23	22	24	40	159
市町村数	40	33	25	34	35	59	226
H25導入率	30%	33%	8%	35%	31%	32%	30%
H24導入率	28%	35%	8%	44%	31%	32%	30%
H22導入率	25%	24%	8%	32%	20%	32%	25%

※福島県はH22データ

※H23は未調査のためデータ無し

※H22、H24導入率は未回答があったため参考値



B: 予定価格の公表時期

(国出先機関)

組織名	予定価格の公表時期		
	H22	H24	H25
東北管区警察局	事後公表	事後公表	事後公表
東北財務局	事後公表	事後公表	事後公表
仙台国税局	事後公表	事後公表	事後公表
東北農政局	事後公表	事後公表	事後公表
東北森林管理局	事後公表	事後公表	事後公表
東北経済産業局	事後公表	事後公表	事後公表
東北地方整備局	事後公表	事後公表	事後公表
東北運輸局	事後公表	事後公表	事後公表
東北地方環境事務所	非公表	非公表	非公表
東北防衛局	事後公表	事後公表	事後公表
仙台高等裁判所	事後公表	事後公表	事後公表

(各県・政令市)

組織名	予定価格の公表時期		
	H22	H24	H25
青森県	事前公表	事前公表	事前公表
岩手県	事後公表	事後公表	事後公表
秋田県	事前公表	事前公表	事前公表
宮城県	事前公表	事前公表	事前公表
山形県	事後公表	事後公表	事後公表
福島県	事後公表	事後公表	事後公表
仙台市	非公表	非公表	非公表

(特殊法人等)

組織名	予定価格の公表時期		
	H22	H24	H25
東日本高速道路	事後公表	事後公表	事後公表
日本原子力研究開発機構	非公表	非公表	非公表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	事後公表	事後公表	事後公表

※H23は未調査のためデータ無し

(市町村)

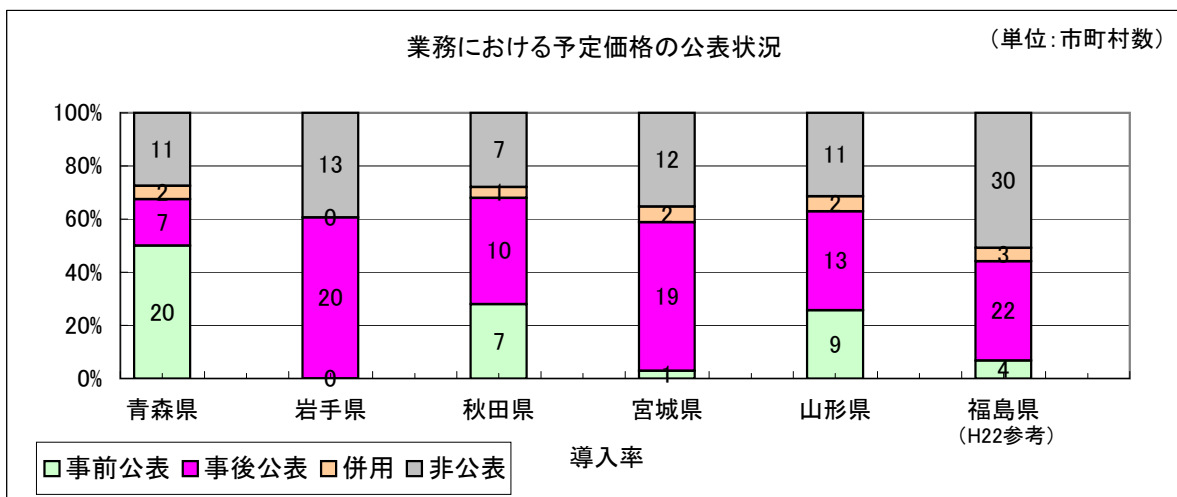
(単位:市町村数)

	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	全体
事前公表	20	0	7	1	9	4	41
事後公表	7	20	10	19	13	22	91
併用	2	0	1	2	2	3	10
非公表	11	13	7	12	11	30	84
H25導入率	73%	61%	72%	65%	69%	49%	63%
H24導入率	70%	58%	72%	74%	66%	49%	63%
H22導入率	70%	41%	60%	59%	57%	49%	53%
市町村数	40	33	25	34	35	59	226

※福島県はH22データ

※H23は未調査のためデータ無し

※H22、H24導入率は未回答があったため参考値



③業務成績評定の導入状況

(国出先機関)

	H22	H24	H25
東北管区警察局	×	×	×
東北財務局	×	×	×
仙台国税局	×	×	×
東北農政局	○	○	○
東北森林管理局	検討中	○	○
東北経済産業局	×	×	×
東北地方整備局	○	○	○
東北運輸局	○	○	○
東北地方環境事務所	○	○	○
東北防衛局	○	○	○
仙台高等裁判所	○	○	○

(各県・政令市)

	H22	H24	H25
青森県	○	○	○
岩手県	○	○	○
秋田県	○	○	○
宮城県	○	○	○
山形県	○	○	○
福島県	○	○	○
仙台市	×	○	○

(特殊法人等)

	H22	H24	H25
東日本高速道路	○	○	○
日本原子力研究開発機構	×	×	×
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	○	○	○

※H23は未調査のためデータ無し

(市町村の業務成績評定の導入状況)

(単位:市町村数)

	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	計
導入済	1	3	0	2	1	3	10
未導入	39	30	25	32	34	56	216
H25導入率	3%	9%	0%	6%	3%	5%	4%
H24導入率	3%	12%	0%	4%	3%	5%	4%
H22導入率	3%	9%	0%	0%	3%	5%	4%
合計	40	33	25	34	35	59	226

※H24導入率は、未回答の市町村を除く割合

※福島県はH22データ

※H23は未調査のためデータ無し

